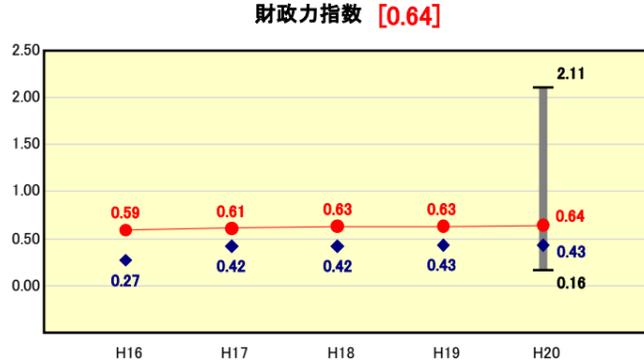


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

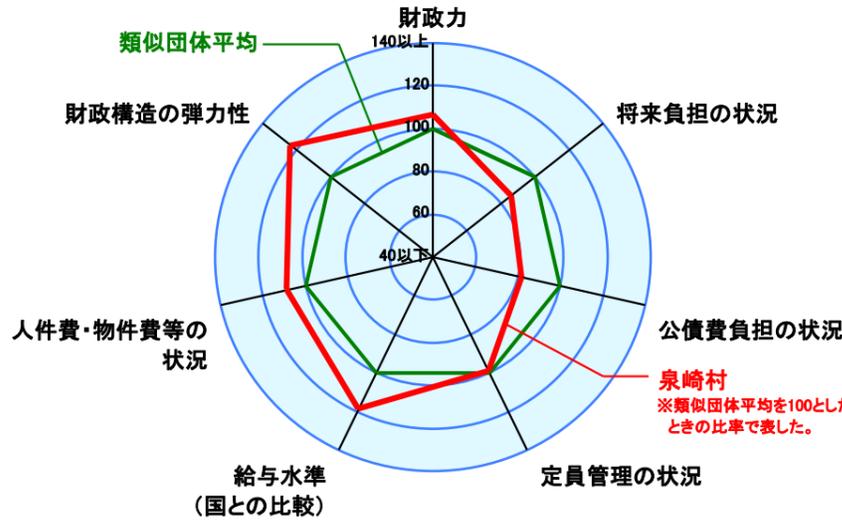
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

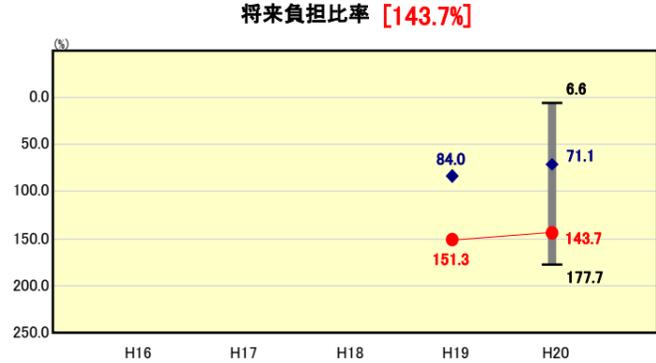
類似団体内順位 6/53  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

人口	6,923	人(H21.3.31現在)
面積	35.40	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,362,785	千円
歳入総額	3,294,310	千円
歳出総額	3,079,318	千円
実質収支	104,800	千円



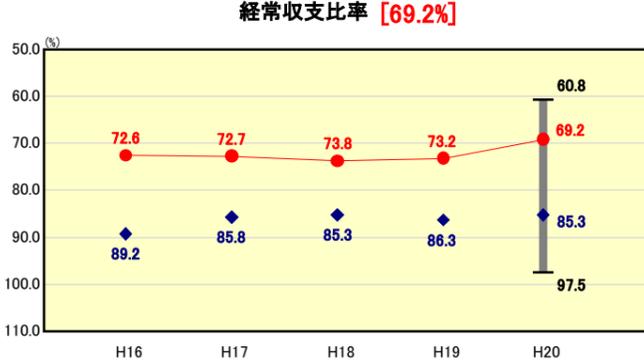
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況



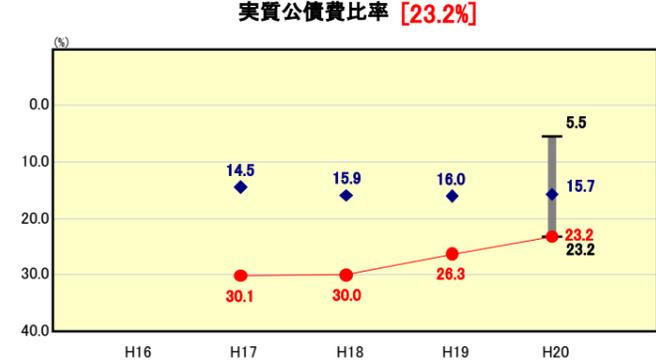
類似団体内順位 39/53  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4

## 公債費負担の状況



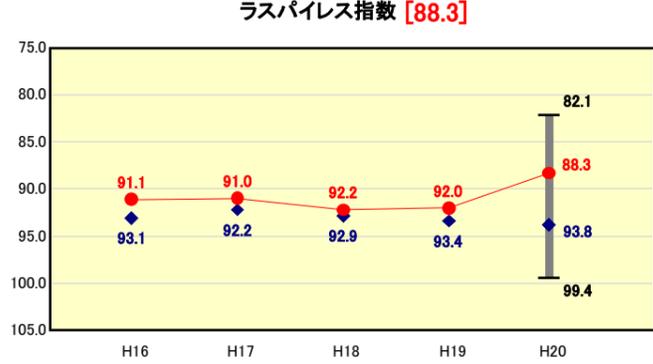
類似団体内順位 53/53  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/53  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況



類似団体内順位 25/53  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 平成13年度以降連続した伸びを示しており、平成20年度の財政力指数は、0.64(平成16年度から0.05ポイント向上)となっている。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、村民税の増収が要因としてあげられる(村税全体の伸びは5年間で9.4%増)。また、職員退職者の不補充(平成16年度から5年間で17人減)など、今後も、定員管理、給与の適正化を図り、経費の節減に努めるとともに、村税等の徴収率の向上を図り歳入の確保に努める。

**経常収支比率:** 経常収支比率は、69.2%と類似団体と比較して財政構造の弾力性を高く示す数値となっている。平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入が再開され、さらに、平成20年度からは、平成13年度～平成18年度までの延納分、約6億3,900万円の分割納入が始まることから、経常収支比率への影響が懸念される。このため、一般財源を確保すべく税の徴収率向上を図るとともに、人件費の削減については、退職者不補充、特別職給与△10%、議員報酬△10%、職員給料の減額(管理職△8%、一般職△5%)などにより、平成21年度から5年間で約8,470万円を削減し、経常収支比率の悪化を抑制する。

**実質公債費比率:** 昭和60年度から総合運動公園の整備、義務教育施設(中学校1校・小学校2校)の整備、幼稚園・児童館の建設を行ってきたことにより、その償還が多額となっていること。また、平成2年度から白河地方水道用水供給企業団の施設整備に対して多額の一般会計出資債を発行してきたこと。さらに、平成12年度、財務処理適正化のために福島県市町村振興基金より借り入れた38億5千万円に係る償還額が多額であることなどが要因となり、平成17年度決算で30.1%、平成18年度決算で30.0%、平成19年度決算で26.3%と全国的にも高い数値となっている。

平成20年度決算においては、自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わなかったことなどから、23.2%と早期健全化基準を下回ったが、類似団体との比較では依然として高い水準にあることから、今後も地方債発行の抑制方針を継続するとともに、住宅用地・工業用地の販売に全力で取り組むことにより福島県市町村振興基金の償還に充てるべき特定財源を確保するなど、公債費負担適正化計画により、平成22年度を目標に18.0%未満まで引き下げる。

**将来負担比率:** 将来負担比率は、平成19年度が151.3%で、平成20年度では143.7%と低下した。しかしながら、平成21年度に第三セクターである泉崎観光が2つの銀行からの融資残高の借換えを実施したことに伴い、借換え先の金融機関と村が損失補償契約を締結したことから、設立法人負担見込額において、平成20年度末の395万8千円から平成21年度末では1億1,277万8千円となり、充当可能基金においても、減債基金の取り崩しにより平成20年度末の5億3,225万4千円から平成21年度末では3億8,027万円になる予定で、平成21年度の将来負担比率は145.7%と少し上昇する見込みである。また、平成22年度からの国営土地改良事業隈戸川地区負担金の支出に伴い、一般公共事業債の借入(平成22年度:1億8,230万円、平成23年度:8,510万円)や債務負担行為の設定(平成22年度:4億8,130万9千円、平成23年度:1億2,874万1千円)があるため、平成22年度の将来負担比率は167.0%とさらに上昇するが、平成23年度以降は下降する見込みである。  
なお、現時点では、上記以外の将来負担比率に係る債務負担行為の予定はなく、今後も極力設定しない方針である。

**ラスパイレス指数:** 類似団体と比較してみると、88.3と類団の平均値を5.5ポイント下回る数値となっている。自主的財政再建計画に基づき、特殊勤務手当については、ほぼ全廃しており、時間外勤務手当についても振替休暇を基本として抑制を図っている。また、職員給料の減額(管理職△8%、一般職△5%)などがラスパイレス指数の減少につながっている。今後も現在の水準を維持するよう努める。

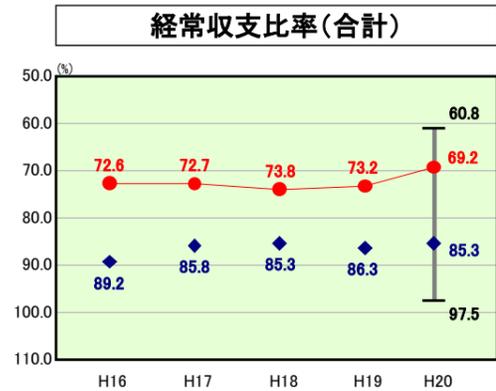
**人口1,000人当たり職員数:** 平成5年度から平成9年度にかけて行政需要の増加に対応するため職員を大量(5年間で24人)に採用したことにより類似団体平均を0.21人上回っている。これまで、集中改革プランの定員適正化計画等に基づき退職者の不補充などにより、職員数の減員を図ってきた。今後も退職者不補充を基本とし、平成21年度からの5年間で職員10人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均と比較して2万6千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建期間中であることから、退職手当組合負担金の延納措置を受けていたためである。平成19年度からは退職手当組合負担金の納入が再開され、また、平成20年度からは、平成13年度から平成18年度までの延納分についての分割納入が始まることにより、人件費において適性度の悪化が予想されるが、一方では、退職者不補充により着実に職員数が減り(平成16年度から5年間で17人減)、人件費の抑制が図られている。今後も適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

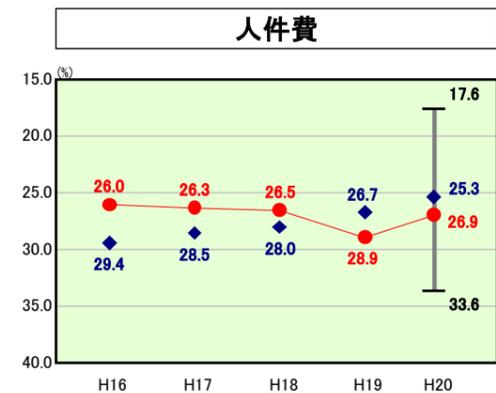
福島県 泉崎村

## 経常収支比率の分析

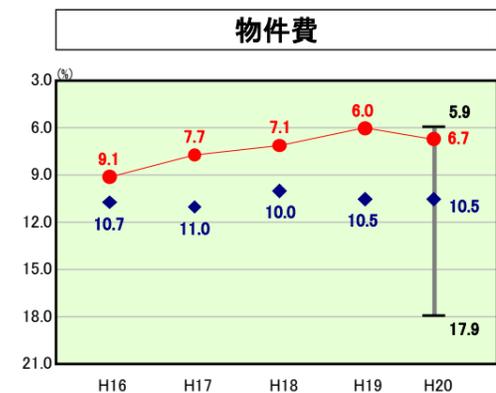


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

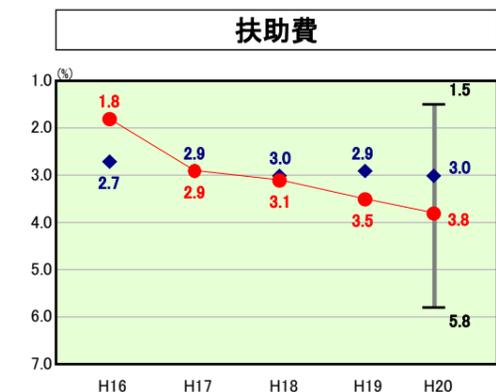
H20類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4



H20類似団体内順位 35/53  
全国市町村平均 27.2  
福島県市町村平均 25.6

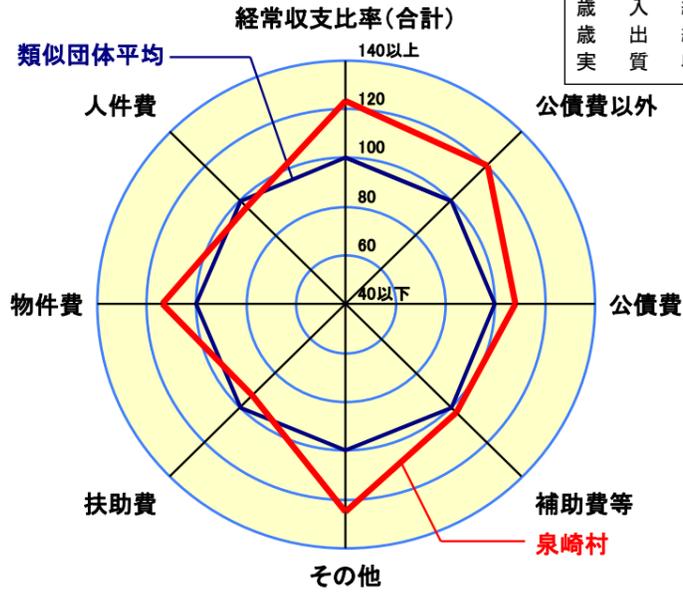


H20類似団体内順位 3/53  
全国市町村平均 13.1  
福島県市町村平均 12.9



H20類似団体内順位 39/53  
全国市町村平均 9.1  
福島県市町村平均 6.4

人口	6,923人(H21.3.31現在)
面積	35.40km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,362,785千円
歳入総額	3,294,310千円
歳出総額	3,079,318千円
実質収支	104,800千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額で類似団体を2.1ポイント下回っている。これは、平成19年度から再開された退職手当負担金や公営企業(法適)への繰出(補助費)等、病院事業会計、地域開発事業会計における人件費分が類似団体を上回っているものの、賃金(物件費)、一部事務組合負担金(補助費等)で類似団体を下回っているためである。病院事業については、平成20年度末に廃止(指定管理者制度の導入)しており、病院事業への補助金が無くなり今後改善が見込まれるが、一方では、退職手当負担金延納分の分割納入の開始により増加も見込まれることから、退職者不補充(平成21年度から5年間で職員10人を削減)等により人件費の抑制に努める。

**物件費:** 物件費については、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。これは、平成12年度以降、自主的財政再建計画に基づき徹底した経費の節減を行ってきたことによるものである。また、退職者不補充による職員数の減少から、施設管理等については、民間委託化を進めることも検討する必要があり、委託料については増加することが想定される。このため、今後も継続して他の経費の節減に努めることとする。

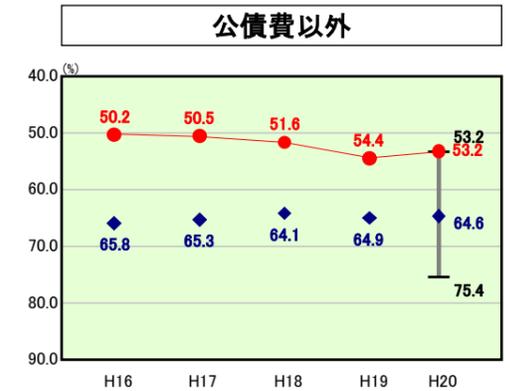
**扶助費:** 扶助費にかかる経常収支比率は、平成20年度決算で類似団体平均を0.8ポイント上回っており、平成16年度以降、増加傾向にある。主に児童福祉費に係る扶助費が、類似団体に比較し多額となっているが、今後も高齢化社会の進展、児童医療費の無料化対象年齢の拡充などにより扶助費の増加が見込まれることから、他の経費の節減、歳入の確保に努めることとする。

**補助費等:** 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体を1.0ポイント下回っているが、人口1人当たりの補助費等では、その他の補助費で類似団体を大きく上回っている。これは、病院事業に対する補助金、地域開発事業への借入金償還金などが多額になっているためである。この中で、病院事業は平成20年度末に廃止(指定管理者制度の導入)しており、平成21年度においては補助金が発生しないため補助費等の総額は減額となる(平成20年度病院事業補助金1億1,485万9千円)。今後も、補助金の交付にあたっては、事業内容を詳細に確認し、的確に判断していくこととする。

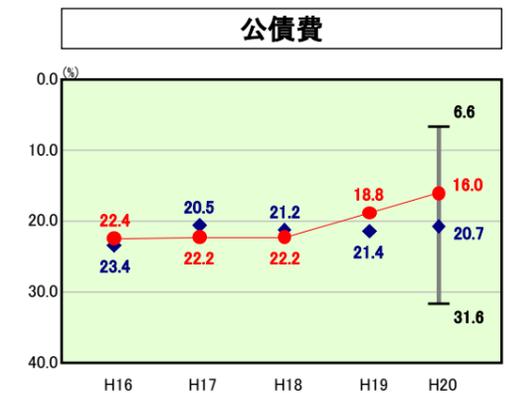
**公債費:** 公債費に係る経常収支比率は類似団体を4.7ポイント下回っているが、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用については、決算額で類似団体を20.2ポイント上回っている。特に「一部事務組合等の起こした地方債に充てられたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額」で78.2ポイント上回っている。これは、一部事務組合構成市町村のなかで普通交付税不交付団体となった団体があり、それまで市が一括して普通交付税に算入し一部事務組合に負担金を支払っていたものが、各構成市町村において普通交付税に算入し、それぞれに負担することとなったためである。しかし、平成20年度がピークであり、21年度以降は減少する。本村においては、平成12年度から自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わないこととしてきたため、地方債残高は減少傾向にある。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業は極力抑制することとする。

**その他:** その他に係る経常収支比率は、類似団体との比較において最も低い値を示している。今後も、普通会計の負担増加を招かないよう特別会計への繰入金等については充分精査していくこととする。

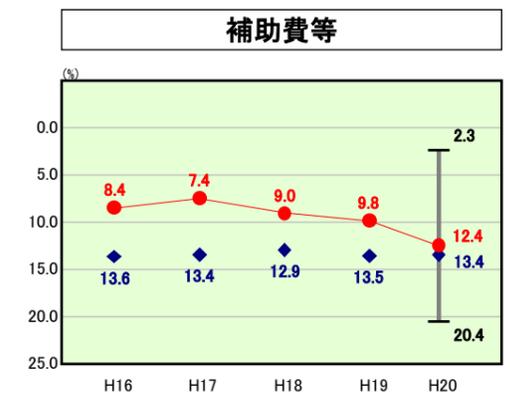
**普通建設事業費:** 本村の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成20年度において大きく減少している。これは単独事業として、債務負担行為による住宅団地造成工事代金の支払い(平成14年度から10年間、1億2千万円/年の支払い)があり、これを平成19年度において、当該年度分の支払いに加え、次の1年分を繰り上げて支払ったため、これまで行った工事代金の繰上償還も併せ債務負担行為による支払いが完了したことによる。その他の単独事業についても、これまで自主的財政再建計画に基づき、抑制を図ってきたところであるが、今後も引き続き抑制していくこととする。



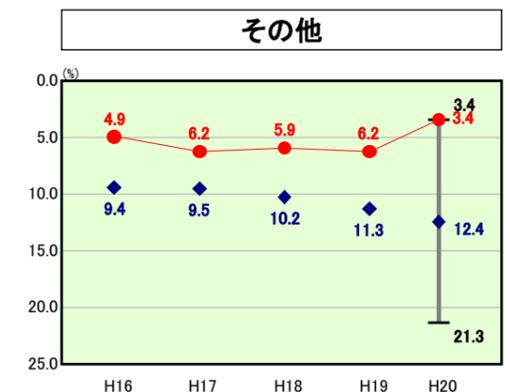
H20類似団体内順位 1/53  
全国市町村平均 71.7  
福島県市町村平均 69.0



H20類似団体内順位 14/53  
全国市町村平均 20.1  
福島県市町村平均 19.4



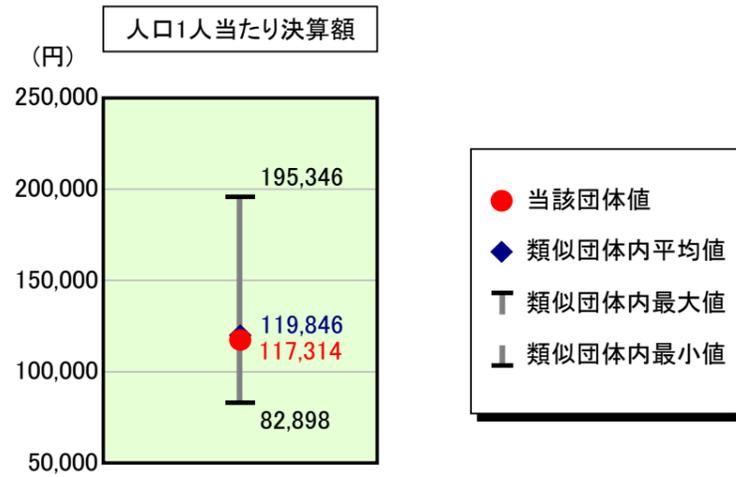
H20類似団体内順位 23/53  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 11.2



H20類似団体内順位 1/53  
全国市町村平均 11.7  
福島県市町村平均 12.9

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



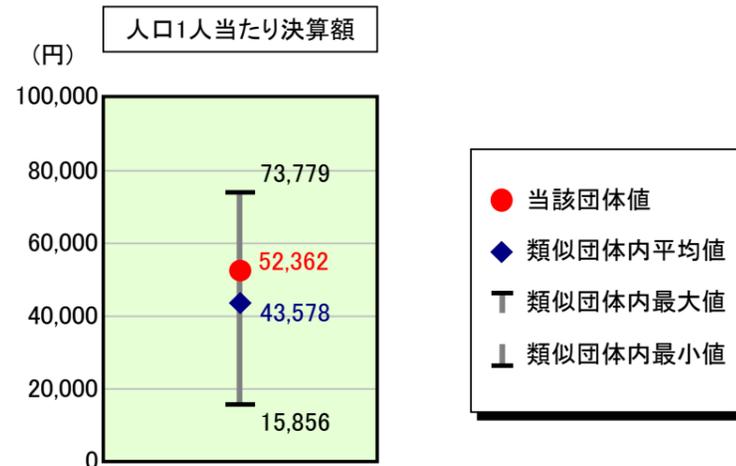
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	702,947	101,538	101,385	0.2
賃金(物件費)	47,776	6,901	7,542	▲ 8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	100,433	14,507	14,957	▲ 3.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,515	5,563	368	1,411.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,309	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,539	-
▲退職金	▲ 77,505	▲ 11,195	▲ 10,254	9.2
合計	812,166	117,314	119,846	▲ 2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	11.35	0.21
ラスパイレス指数	88.3	93.8	▲ 5.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

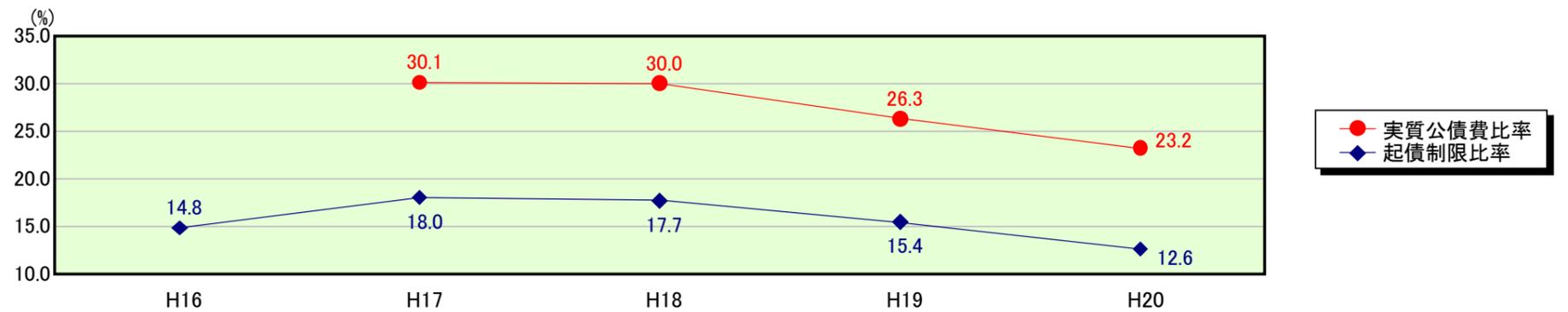


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	371,968	53,729	74,948	▲ 28.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,060	29,331	23,782	23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,327	12,181	6,835	78.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,874	5,182	3,575	45.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 332,730	▲ 48,062	▲ 65,579	▲ 26.7
合計	362,499	52,362	43,578	20.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

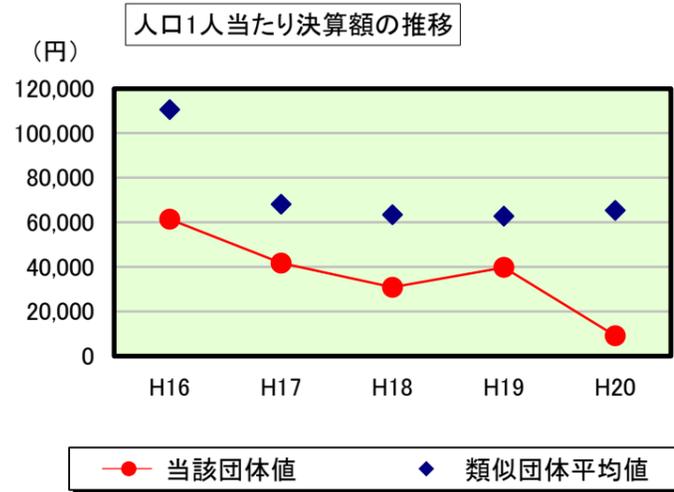
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	435,363	61,414	32.0	110,575	▲ 21.5	53.5
うち単独分	414,794	58,512	91.6	68,815	▲ 16.5	108.1
H17	295,551	41,721	▲ 32.1	68,130	▲ 38.4	6.3
うち単独分	261,166	36,867	▲ 37.0	43,462	▲ 36.8	▲ 0.2
H18	217,322	30,852	▲ 26.1	63,426	▲ 6.9	▲ 19.2
うち単独分	206,924	29,376	▲ 20.3	41,771	▲ 3.9	▲ 16.4
H19	279,213	39,814	29.0	62,772	▲ 1.0	30.0
うち単独分	273,579	39,010	32.8	42,833	2.5	30.3
H20	63,188	9,127	▲ 77.1	65,371	4.1	▲ 81.2
うち単独分	43,753	6,320	▲ 83.8	41,126	▲ 4.0	▲ 79.8
過去5年間平均	258,127	36,586	▲ 14.9	74,055	▲ 12.7	▲ 2.2
うち単独分	240,043	34,017	▲ 3.3	47,601	▲ 11.7	8.4